

中京大学体育学部の〈短期的〉将来像に対する私見

高梨泰彦*

中京大学体育学部の将来像に関する意見を述べる機会を頂いた。本来であれば、資料を根拠に論理的な中・長期的な展望と短期的展望とに分け、確固たる将来像を述べるべきであろうが、昨今の大学を取り巻く環境を鑑み、短期的な展望を中心に簡単に私見を述べさせていただく。

I. 考え方の基盤・経緯・・・大学を取り巻く社会的・経済的環境の変化

1. 18歳人口の減少

昨今の大学を取り巻く環境の中で、最も重要な問題は「18歳人口の減少」であろう。これが大学にとってクリティカルな問題である根拠は、受験人口の減少がイコール大学生の減少につながり、それはすなわち大学経営の圧迫へと結びつくからである。

文部省の試算によると、2009年には大学進学希望者数と大学入学定員とがイコールになる、すなわち「大学全入時代」になると予測されているが、現実には多少早まる可能性が強いと推測されている。受験生が過不足なく大学へばらまかれるのであれば問題はないが、現実には大学全入時代となっても人気の高い競争率の大きな大学は存在する。その結果、不人気大学の受験生数は定員を割り、恒常的に定員割れを生ずる大学が少なからず出現する。多くの予測が公表されているが、すでにこの原稿を執筆中の平成13年度入試の段階において3～4割程度の大学で定員割れが生じている。短大に至ってはさらに深刻で、すでに6～7割以上の短大は定員割れの状況に陥っている。大学の定員割れは思った以上に早く進行しており、2004年頃には倒産する大学がではじめると、多くの論客が指摘している。

中京大学は私学であり、学生からの授業料と受験料収入が大学経営の基盤となっていることは言うまでもない。したがって、我々教職員が今後2～3年間で最も努力しなければならないことは、如何に受験者数と質の良い学生を確保し、学生定員を満たしていくかである。いわゆる「勝ち組」の大学として残る方法の検討が第一の問題であり、さらにどのような「勝ち方」を模索するかが第二の問題となる。

2. 短期的問題解決の視点

上記のような「大学冬の時代」では、従来の「大学が試験によって学生を選ぶ」時代は終焉し、「受験生が大学の個性を検討し選択する」時代の幕が開いたとする発想の転換が必要である。受験者数と大学定員とがほぼ等しくなるのであるから、「大学が受験生を選ぶ」などとはおこがましいと言えよう。今後は間違いなく大学の個性を競う時代となる。中京大学体育学部として、どのような個性を打ち出せるのかが、長期的には大きな鍵を握ることとなる。

確かに長期的に見れば大学の個性と特徴を打ち出していくことが正しい戦略であろう。しかし、短期的に見て、生き残りをかけて戦うこの2～3年間に、中京大学体育学部の個性と特徴を宣伝することによって受験生の目を中京大学に向けさせることが、果たしてそれほど効果の上がる方法であろうか。答えは「否」である。受験生の立場にたって大学選びの基本的な視点を上げると次のようになる。

- ①大学の名前や格（イメージ）
- ②大学の設備
- ③大学の立地条件（特に地理的な位置）
- ④高校教員の進路指導
- ⑤就職状況

*講師

⑥大学内の教育カリキュラム

この中でこの2～3年で最も重要と思われるのが①である。そして大学のイメージは、現在のところ受験予備校等で公表される大学入試の難しさの尺度、すなわち「偏差値」によって形成されていくことは紛れもない事実である。偏差値の低い大学は「誰でも入れる大学」という烙印を押され、ますます敬遠されていく。事実すでに定員割れをおこしている大学は、基本的には偏差値の低かった大学、または新設大学に圧倒的に多い。社会に向けて公表される偏差値によって大学が格付けされ、大学のイメージが固定されていくのである。

したがって2000年初頭の今、一番努力すべき問題が「偏差値低下の防止」である。あらゆる努力によって偏差値低下を抑止し、大学のイメージダウンを防がなければならない。もちろん、「勝ち組」に残る可能性が確立されれば、「偏差値向上の努力」が次なる課題となり、しかる後に長期的な改革へと変革の中心を移していくことが妥当な考え方である。

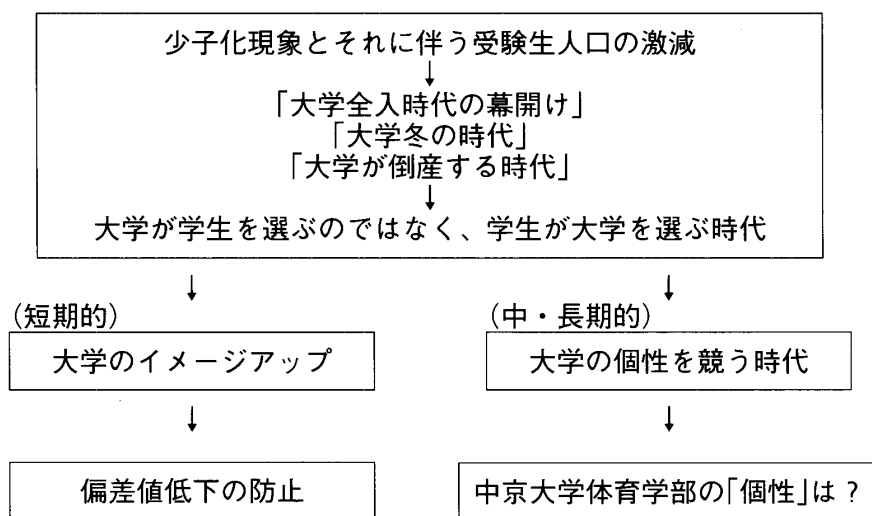


図1 大学の将来像に関する短期的考え方と中・長期的考え方の視点

II. 具体的提案

Iで述べた考え方の基盤を元に、短期的な提案を紙数の関係から2つにしぼって以下に掲げたい。

〈提案1〉・・・入試方法・・・如何に定員を確保し、優秀な人間を取るか

1. 基本的考え方・・・2009年までは偏差値を下げないよう努力する

偏差値として社会的に公表される部分はD方式であり、D方式の偏差値を下げない努力が必要となる。これについては、今後数年間という条件付きで、推薦入試やセンター利用方式を利用してD方式の合格定員を削減し、合格基準の上昇を目指す方法が現実的である。また可能であれば、D方式定員削減のために簡便なAO入試を導入することも視野に入れてよい。

2. 具体的方法

入学定員数	380
実入学者数	475
AO入試	40 (現状の特Iまたはスポーツ指導入試をこれに該当させる)
推薦入試	200 (付属校・指定校を含む)
センター利用	60 (センター後期も含む)
一般入試	160 (D方式80、E方式80)
その他 (後期、編転入、社会人、留学生)	15

- ①AO入試：AO入試の利点は、実質的には推薦入試に近い方法であるにもかかわらず、推薦入試5割枠の中に合格者数を算入しなくてもよい点である。反面、専従スタッフを置かなければならず、手間暇がかかる割には得られるものが少ないという欠点もあろう。現状ではAO入試のために専従のスタッフを置くことは無理だが、AO入試を簡便化することによって、専従スタッフを置くことなく実現できる可能性がある。すなわち自薦他薦に関わらず出願基準を設け、この基準について審査する方式をとる。現実的には現状の特I入試またはスポーツ推薦入試をこれに当てる方法がよい。
- ②推薦入試：基本的に現行の方法を踏襲する。
- ③センター利用方式：現行の方法を踏襲するが、合格者数については大幅に増やす。
- ④一般入試：D方式の定員を削減する。一方でセンター利用方式や指定校、付属校入試等の方法において学力重視型で入学してくる学生数は確保されるので、バランスは取れるものと考えられる。なおE方式はX定員を増やし、「実技型」と位置づけを明確にして従来通り実施する。
- ⑤その他：後期入試では、学力入試の合格者を多く出すことは、レベルを下げることにもつながり得策ではなく、国立大学を不合格になった実技優秀者のための入試ととらえることが妥当である。国立大学を不合格となった学力優秀な受験者に対しては、センター後期を利用すればよく、独自の学力入試を実施する必要は全くないものとする。また短大卒業者や専門学校出身者に対する編転入試験、社会人や留学生に対する入学試験も重要であるが、実質定員は今後の推移を見守りながら数名程度の受け入れを考慮すればよいものとする。

〈提案2〉・・・教育システム・・・如何に優秀な学生を育てるか

まず教育理念を明確にする必要がある。根拠や発想の経緯はここでは省くとして、中京大学体育学部の教育理念を以下のように掲げる。

教育理念・・・スポーツを通して社会貢献のできる人材の育成

1. 基本的考え方・・・2学科複数コース（履修モデル）制と報奨制度

学生のニーズの高まりとともにカリキュラムが複雑化・多様化することは避けられない状況である。一方で2学科制を変更することは短期的には無理であり、また将来的にも学科数を増加させることは経済的観点からも得策とは思えない。他方「コース」制は、文部省に届け出の必要がないという特徴を持っており、時代の変化に応じて自由に設置や廃止ができる利点がある。したがって学科内に複数コースを設け、時代と学生の多様なニーズに対応するのが最も現実的方法と考える。

次に中京大学の学生に対して、如何に教育理念にそった付加価値をつけて社会に送り出すかである。この問題に対する解答は至極簡単で、結局のところ「学生の勉学意欲を如何に高めるか」に集約される。そして現代若者気質から考えて、何らかの報奨制度が学生の勉学意欲の向上には必要不可欠だと考える。

2. 具体的方法

①コース制・・・1年次はコースに分かれることなく全員共通課程を履修（コンピュータ教育と英語教育の徹底）

2年次（または2年次後期）から希望により各専門のコースを選択

2年時以降の履修科目は学年配当制度を廃止

このような方式により、飛び級制度や Semester 制、体育会所属学生と一般学生との乖離の問題、教育実習期間中の講義時間数の問題、ゼミ・卒論の問題など現在体育学部が抱える構造的問題を解決できるものとする。

②報奨制度・・・各学年ごとに成績優秀者スカラシップ制度を導入

公務員試験、教員採用試験合格者には4年次後期の学費免除

大学内で勉強し、その結果成績優秀な場合には各学年ごとに半期分の授業料免除や、奨学金を与えるなどの制度を発足させる。人数は各学年ごとに10名程度とし、1年間の有効期間で毎年見直す。また4年次において、公務員試験や教員採用試験を現役で突破したものに対しては4年次後期分の授業料を免除する。一般に大学が実社会から評価されるための一つの価値基準として、公務員試験や教員採用試験をはじめとした公的試験制度に対する成績があげられる。したがって、合格者に対する報奨制度を実施することは、短期的には学生の勉学意欲の向上を促すだけでなく、大学の社会的評価の向上にも貢献するものと期待される。

③年間履修可能単位数の上限を下げ（40単位前後）、集中的な学習態度を養成

年間履修単位数を絞り込むことによって学生に集中的な学習態度を身につけるよう促す。もちろん教員側にも安易な単位認定をすることなく、正当な評価の方法を研究する態度が重要であることは言うまでもない。

④大学教員の教育評価の導入

学生の勉学意欲を高めるもう一つの方法として、教員の効果的な教授法をあげることができる。教員に対しても学生が評価できるシステムを作ることは重要であり、教員評価も給与や昇格人事に反映させるべきである。

最近大学の大衆化が進むようになり、「研究のための大学」と「教育のための大学」が区別されるようになってきた。中京大学がどちらの大学に分類されるかは難しいところもあるが、「教育のための大学」の方がより近いスタンスなのではないかと思う。そして、教育のための大学である以上、教育実績を持って教員の評価とすることは重要な観点である。紙数に制限があるので具体的方法はここでは割愛するが、何らかの方法で教員の教育実績を評価する方法を導入しない限り、教員の資質向上は望めない。中京大学が国立ではなく私学である限り、学生に対するサービスは必要不可欠であり、そのためには顧客である学生からの評価を受けることは、資本主義経済の中にあって至極当然のことではないだろうか？